

原 著

労災病院の病歴調査データとリンクさせた退院後職場復帰調査

神宮司誠也

独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院

(2018年11月15日受付)

要旨：労災病院における勤労者医療発展の一助となることを目指して、退院後職場復帰状況調査を行った。これまでに少数施設にて予備的調査を行い、入院時の職場復帰に関するアンケート結果を含む、病歴調査データともリンクさせた退院後職場復帰状況を把握することができている。今回は、全労災病院での調査を目標とし、本調査方法の汎用性や多くの施設における勤労者入院患者の退院後職場復帰状況を調査することを目的とした。退院後半年時で9割程度がなんらかの職場復帰をはたしていた。入院時に現職復帰（元の職場で、かつ元の業種への復帰）を希望し、希望通り復帰できたものは9割に満たなかった。性別や年代別、さらに雇用形態別で職場復帰割合は異なっていた。疾患群別や手術群別でも復帰割合や復帰時期に違いがあった。今回の調査方法は多施設共通の退院後職場復帰調査方法としてよく機能し、十分な汎用性が認められた。よりよき職場復帰を目的とした入院患者に対する勤労者医療介入の評価として有用と思われた。

(日職災医誌、67：345—349、2019)

キーワード

勤労者医療、職場復帰

はじめに

働く人の健康を守ることは時代に関係なく社会を維持するうえで重要である。我が国の人口高齢化と少子化による、相対的かつ絶対的な生産年齢人口減少が今後さらに進んでいくことを考えると、その意義は益々高まるばかりである。労働者健康安全機構では「勤労者医療」を掲げ、他の医療機関に先んじて発展させてきた。病院の介入手段としては入院患者を可及的早期に職場復帰できるような医療支援や、治療を受けながら勤労できるようにする両立支援が考えられる。

勤労者医療の一環として、昭和59年より機構所属の全施設で15歳以上の入院患者を対象として、同意を得たうえで病歴調査が行われている。勤労者医療調査と病歴調査から構成され、平成23年度から職場復帰に関するアンケート調査も加わっている。このビッグデータを用いて勤労者入院患者の現状を調べたところ^{1,2)}、勤労者が非勤労者より早く退院していた。また、勤労者入院患者割合が多い施設ほど在院日数が少なかった。すなわち、勤労者入院患者には早期退院の傾向があった。

次に職場復帰の現状を調査する必要があるが、職場復帰は退院後の状況であり、入院時病歴調査データだけでは評価できない。まず、調査方法検討のために試験的

退院後アンケート調査を少数施設にて行った³⁾。約半数の回答が得られ、退院後職場復帰状態を把握することができ、入院時病歴調査の職場復帰に関するアンケート結果等ともリンクした評価を行うことができた。今回の研究では全労災病院での調査を目標とし、本調査方法の汎用性を評価しながら、全体における勤労者入院患者の退院後職場復帰の状態を把握することを目的とした。

対象・方法

全労災病院に依頼し、21施設の参加が得られた。調査方法周知については1時間程度の説明・打ち合わせを行った上で、隨時メールにて質疑に対応した。本調査について主任研究者が施設倫理委員会に申請、承認後、各研究協力施設で倫理委員会に申請、承認後、各施設での調査を開始した。調査方法は予備研究に準じて行った³⁾。X年10月～同月末日に入院し、病歴調査に同意した勤労者入院患者で、同年12月までに退院したものを対象とした。死亡退院は除外した。退院後6カ月時に職場復帰調査アンケートハガキを対象患者に送付。アンケート内容は、退院後6カ月時の職場復帰状態、職場復帰の年月日、雇用形態、勤務日数・時間等であった。返送されたアンケートハガキの情報を各施設にて一部の病歴調査データと一緒に入力。個人特定不可能なデータとして機

構本部に送付。全施設のデータをとりまとめ、主任研究者が解析し、結果をまとめた。疾病分類は「疾病、障害および死因統計分類提要 (ICD-10 (2003 年版) 準拠)」を用いた。手術分類は「ICD-9-CM 2003 手術および処置の分類」を用いた。統計解析にはエクセル (Microsoft Excel

for Mac 2011) を用いた。

結 果

全送付数 1,687 で返送数 890 (53%) だった。入院時病歴調査データとリンクできていたのは 854 (94%) だった。男女共退院時平均年齢は 50 歳台で、入院時雇用形態は様々であった (表 1)。

職場復帰割合は、①元の職場 (元の業務) 86%、②元の職場 (他業務) 3%，③転職 1%，④休職中 4%，⑤退職 5%，⑥その他 1% だった。以下、①、②、③を合わせたものを職場復帰とすると、男性年代別では、どの年代でも職場復帰は 9 割程度 (図 1) だった。元の職場で元の業務への復帰、即ち現職復帰割合は若い年代で低い傾向があり、8 割近い年代もあった。女性の職場復帰割合は 45~64 歳で 9 割を超えたが、それより若くても高齢でも復帰割合は少なく、7 割程度の年代もあった。入院前の雇用形態別 (図 2) では正規社員、パート、契約社員・嘱託、自営業が比較的高く 8~9 割程度、アルバイトや派遣社員は

表 1 調査対象者^{*}の性別基本データ。

	男性	女性
総数	508	317
年齢 ** (平均±標準偏差)	56.3±14.0 歳	50.6±14.9 歳
入院時雇用形態 ***		
正規雇用	254 (50)	115 (36.3)
パート	23 (4.5)	80 (25.2)
アルバイト	19 (3.7)	2 (0.6)
派遣社員	2 (0.4)	4 (1.3)
契約社員・嘱託	67 (13.2)	30 (9.5)
自営業	98 (19.3)	34 (10.7)
その他	3 (0.6)	11 (3.5)
不明	42 (8.3)	41 (12.9)

* 性別が明らかな対象者、** 退院時、*** カッコ内はパーセンテージ。

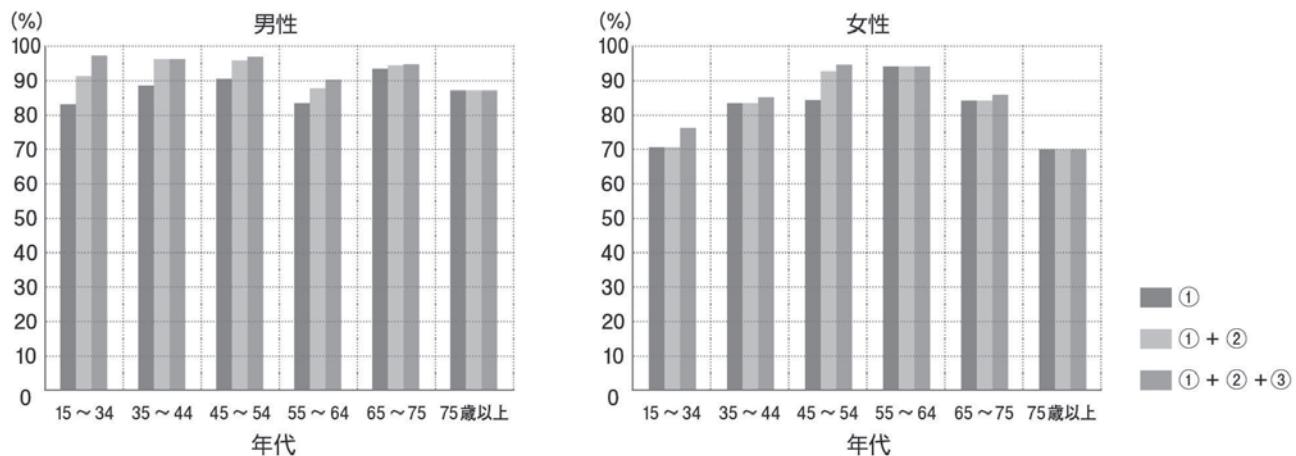


図 1 性別年代別退院後職場復帰割合。①は現職 (元の職場で元の業務) 復帰、②は元の職場 (他業務) 復帰、③は転職したもの。各年代棒グラフの左側は①のみであり現職復帰の割合を示す。真ん中は①と②の場合を足した割合、右側は①と②と③の場合を足した割合であり、なんらかの職場復帰した割合を示す。

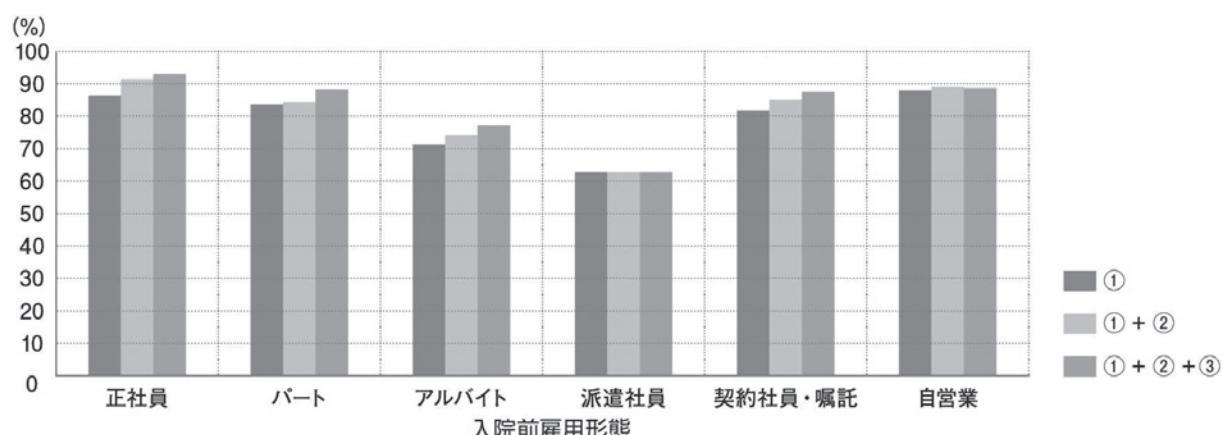


図 2 入院時雇用形態別の退院後職場復帰割合。入院時病歴調査データでの入院前雇用形態別の職場復帰割合。①、②、③については図 1と同じ。

6~7割程度と低かった。入院時に現職復帰を希望していたものにおける同復帰割合（表2）は男女とも9割に満たなかった。疾患群別職場復帰割合は（図3）、妊娠等を除けば、内分泌等が7割程度、新生物、筋骨格系等が8~9割程度と比較的低かった。手術群別では、産科的処置以

外では、呼吸系が7割程度、神経系、内分泌系、循環器系、肝胆、食道・胃が8割程度と比較的低かった。

職場復帰したもの内、退院後2カ月程度で職場復帰していたのは83%，3~5カ月程度は13%，6カ月経過してから復帰したのは5%だった。疾患群別の職場復帰日数は、妊娠分娩を除くと、比較的長かったのは新生物、循環器系、呼吸器系、筋骨格系、外傷であった（表3）。手術群別では、産科的処置以外では、神経系、内分泌系、呼吸器系が比較的長かった（表4）。

考 察

アンケート返送率は半分程度だった。退院後6カ月後のアンケート調査であり、比較的高い返送率と思われた。また、アンケート返送された症例のほとんどが入院時病歴調査データとリンクされていた。返送率やリンクさ

表2 入院時現職復帰希望者^{*}の退院後職場復帰割合。

	男性 (%)	女性 (%)
①元の職場（元の業務）	89.5	87.8
②元の職場（他業務）	3.8	2.0
③転職	1.1	2.0
④休職中	1.6	3.9
⑤退職	3.6	3.5
⑥その他	0.4	0.8

* 入院時に①元の職場（元の業務）へ復帰希望していたもの。

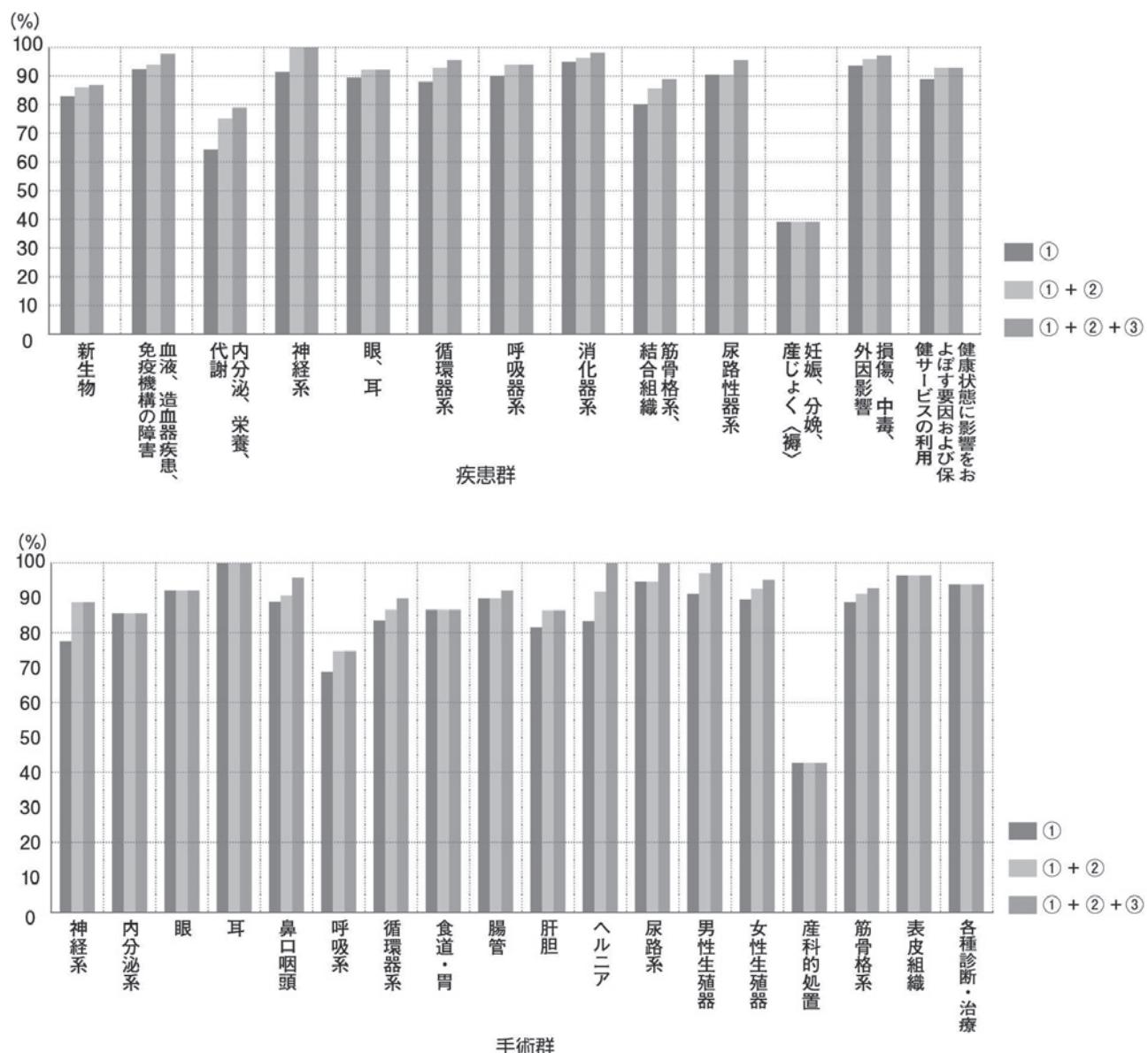


図3 入院時疾患群別及び手術群別の退院後職場復帰割合。①、②、③については図1と同じ。

表3 疾患群別の職場復帰までの日数*

疾患群	n	平均値(日)	標準偏差値(日)
感染症	15	8.5	8.2
新生物	174	36.2	58.5
内分泌代謝等	21	25.0	33.9
神経系	10	6.4	13.1
眼	49	14.3	22.1
耳	16	19.9	29.1
循環器系	74	42.1	75.6
呼吸器系	28	42.0	79.8
消化器系	70	15.2	29.2
皮膚	7	35.6	128.1
筋骨格系	83	37.3	44.5
尿路性器系	39	31.5	64.1
妊娠分娩	8	88.1	73.2
他に分類されないもの	7	3.9	3.7
損傷中毒等	86	40.0	66.3
健康状態に影響を及ぼす要因及び保険サービスの利用**	24	41.7	92.5

*n≥4の群のみ、**愁訴がない又は診断名の記載がない者の一般検査及び診査やその他の特殊検査及び診査、管理目的の検査、疾病及び病態の疑いに対する医学的観察及び評価等が含まれる。

れていた割合とともに、先に少数施設で行った試験的調査³⁾と同程度であった。本調査方法はより多くの施設における職場復帰調査でも良く機能し、汎用性が認められた。

病歴調査データとリンクすることで、雇用形態別、疾患群別、さらに手術群別に評価でき、よりよい職場復帰への医療介入に有用な情報を得ることが可能となった。さらに、本調査方法では入院時に職場復帰希望の状況とリンクして評価することで、職場復帰を希望していたものにおける復帰割合が算出できた。必ずしも全員が職場復帰希望しているとは限らないので、この復帰割合こそが職場復帰支援介入の評価として意義深いと思われた。

退院後半年で、なんらかの職場復帰していたのは9割だった。多くは現職（元の職場で元の職種）に復帰していたが、他業務になったものや転職したものもあった。入院時に現職復帰希望していたものの中で、実際に希望どおりに職場復帰できていたのは男女とも9割に満たなかった。職場復帰割合は性別、年代別、入院前雇用形態、さらに疾患群別や手術群別でも違いが認められた。これらの結果は、よりよい職場復帰をめざす、医療支援の対象選別に役立つと思われる。職場復帰割合が7割程のグループもあり、なんらかの医療支援の必要性が示唆されている。疾患群や手術群で、もっとも低かったのは妊娠出産に関するグループだったが、出産後の育児休暇による影響が考えられた。

職場復帰時期は、ほとんど退院後数カ月程度だったが、長期になっているものもあった。復帰時期は疾患群、手術群によって異なり、復帰時期にも色々な因子が影響していると思われた。もっとも長かったのは妊娠出産に関するグループだったが、復帰割合と同様に出産後の育児

表4 手術群別の職場復帰までの日数*

手術群	n	平均値(日)	標準偏差値(日)
神経系	16	46.9	55.9
内分泌系	6	68.2	135.6
眼	47	15.5	21.7
耳	4	15.8	16.4
鼻口咽頭	39	28.3	71.4
呼吸系	15	66.7	67.7
循環器系	53	31.1	64.2
食道、胃	12	22.8	29.5
腸管	45	21.9	36.8
肝胆	19	31.8	81.4
ヘルニア等	12	12.3	16.0
尿路系	18	34.1	45.9
男性生殖器	33	39.3	56.4
女性生殖器	38	39.5	67.9
産科的処置	5	99.2	66.3
筋骨格系	114	36.8	57.3
表皮組織	25	22.9	72.5
各種診断・治療	15	52.6	94.0

*n≥4の群のみ

休暇取得による影響が考えられた。

雇用形態別職場復帰割合や疾患群別・手術群別職場復帰割合について、群別数が十分ではなく、性別等のより詳細な検討が困難であった。退院後職場復帰調査方法について多施設での評価が十分可能であったが、職場復帰状態を詳細に検討するためには、さらなる調査継続によるデータ蓄積が必要と思われる。

まとめ

今回の調査方法は多施設共通の退院後職場復帰の評価手段としてよく機能し、十分な汎用性が認められた。多くの勤労者入院患者は職場復帰していたが、希望通りの復帰ができなかったものも少なくなかった。また、復帰までに比較的長い期間を要したものもあった。職場復帰割合や復帰時期について、性別年代別、疾患群や手術群で違いがあった。よりよき職場復帰を目指した院内勤労者医療介入の評価方法として有用と思われた。

謝辞：本研究は独立行政法人労働者健康安全機構「病院機能向上研究のための研究活動支援：平成28-29年度」によるものである。共同研究者として山下和則、廣瀬雄輔（機構本部勤労者医療課）、門本健一郎（九州労災病院）、内田賢二（北海道中央労災病院）、渡部徹也（青森労災病院）、朝井康雄（東北労災病院）、松元祐至（秋田労災病院）、貝澤満（福島労災病院）、高橋功二（東京労災病院）、佐藤久仁雄（関東労災病院）、庄山武（横浜労災病院）、内村一郎（新潟労災病院）、磯部知隆（浜松労災病院）、藤田実（中部労災病院）、廣川格彦（大阪労災病院）、宮本哲次（関西労災病院）、大下史（和歌山労災病院）、大津圭介（岡山労災病院）、藤本学（山口労災病院）、久保近敏（愛媛労災病院）、山本尚宏（門司メディカルセンター）、片山康雄（長崎労災病院）、新井貴博（熊本労災病院）（カッコ内は当時所属施設名）にご協力いただいた。

利益相反：利益相反基準に該当無し

文 献

- 1) 神宮司誠也：労働者健康福祉機構施設での病歴調査データによる勤労者入院患者の現状. 日本職業・災害医学年会誌 62 (6) : 388—392, 2014.
- 2) 神宮司誠也：病歴調査データによる勤労者入院患者の現状—第2報—. 日本職業・災害医学年会誌 63 (6) : 364—371, 2015.
- 3) 神宮司誠也, 小笠原和宏, 大橋 誠, 小川浩平：労災病院

の入院時病歴データとリンクした, 試験的退院後職場復帰調査. 日本職業・災害医学年会誌 65(1) : 8—13, 2017.

別刷請求先 〒800-0296 北九州市小倉南区曾根北町 1-1
独立行政法人労働者健康安全機構九州労災病院
神宮司誠也

Reprint request:

Seiya Jinguishi

Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization, 1-1, Sone Kita-machi kokura Minami-ku, Kitakyushu, 800-0296, Japan

A Survey Regarding Patients Returning to Work after Hospitalization

Seiya Jinguishi

Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Safety Organization

A survey to evaluate patients who returned to work after being hospitalized was carried out in twenty-one Rosai Hospitals. Six months after their discharge, they were asked to fill out a questionnaire. A total of 1,687 patients were administered the survey, and the response rate was 53%. The rate of returning to work was approximately 90%. The rate was less than 90% for the patients who had wanted to be back to the previous job at hospitalization. The rate varied depending on the sex, the age, the type of employment, and the diseases or the surgeries undergone during hospitalization. This survey was appropriate for assessing the conditions associated with patients returning to work even in such a multi-center survey.

(JJOMT, 67: 345—349, 2019)

—Key words—

hospitalized workers, return to work